

自主規制組織としてのJANSIの取組み

一般社団法人 原子力安全推進協会(JANSI)

理事長 山崎 広美

2012.11 設 立

2

「自主規制」における事業者、JANSIの役割の再整理

2017. 6 「自主規制実現のためにJANSI及び事業者が目指す姿」の制定

3

事業者CEOのコミットメント強化

2018. 6 理事会の構成変更

4

将来ビジョンと具体アクションの設定・共有

2019. 3 「JANSI-10年戦略(2019～2028年度)」の策定

5

6

- 「福島第一事故を二度と起こさない」とする産業界の総意のもと、自主規制組織として設立
- 米国産業界におけるINPO(*)をモデル
- 事業者と「協働の原則」を締結。情報共有、独立性の確保などの基本的考え方を共有
- 「日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求(たゆまぬエクセレンスの追求)」をミッションとして、ピアレビューなどの評価と支援の活動を展開
- 自主規制の目指す姿及びその実現に向けて、事業者・JANSIが議論を深め、継続的に改善

(*)自主規制実現の5つの原則 (INPO エリスCEOのオイル流出事故の国の委員会での発表から:2010.8)

- ①CEO Engagement
- ②Nuclear Safety Focus
- ③Support from the Industry
- ④Accountability
- ⑤Independence

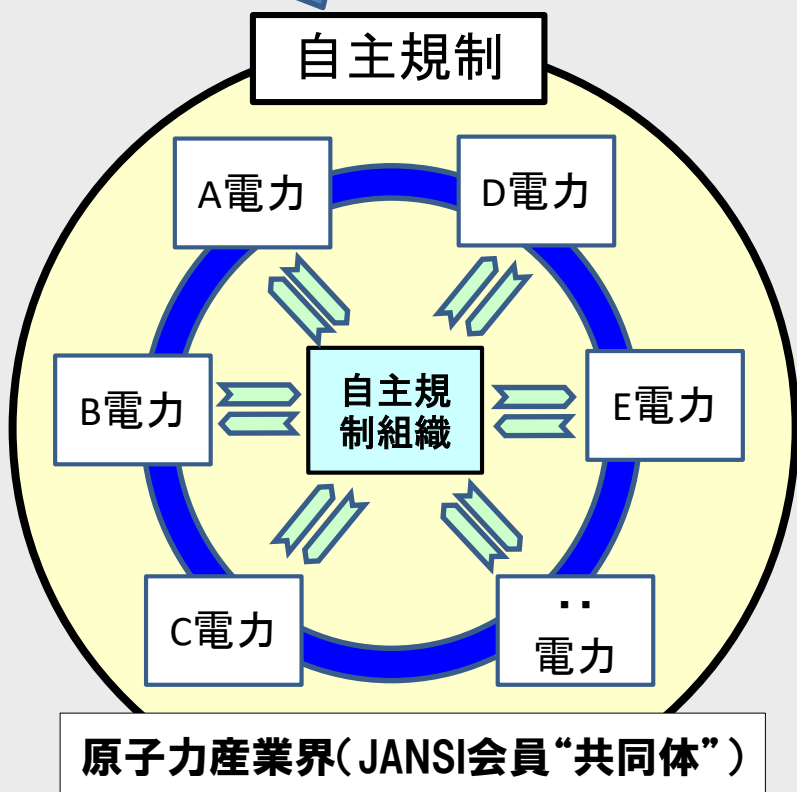
- ・継続的な原子力安全の向上
- ・産業界一体となった取り組み

【JANSI会員(事業者)】

- **自主規制の主体**として、共同体としての責務を果たし、一体的な安全性向上への取り組みを継続
- 原子力施設の安全に対する**個別および集団的責任**
- 自主規制組織が**ミッションを遂行するための権威の付与**

【JANSI(自主規制組織)】

- **自主規制を効果的、効率的に進める役割と責任**
 - ・自主規制活動を評価・監視するWatchdog
 - ・活動を活性化するCatalyst
 - ・道程を示し、活動を促進するFacilitator
 - ・確固とした拠りどころとしてのAccountable Agent
- 自主規制組織の権威の裏付となる**技術力**
- **規制との適切な関係**



- 自主規制実現のために、事業者及びJANSIに期待される責務などの要件を明確にし、それぞれの活動を計画・実施・評価する際の行動目標とする
- 事業者とJANSIが協働で検討し、制定

I. 基本原則

- I-1 原子力安全へのフォーカス
- I-2 CEO、CNOの関与
- I-3 事業者の責務
- I-4 JANSIの責務
- I-5 JANSIの独立性

5つの原則

III. 組織の統制(ガバナンス)

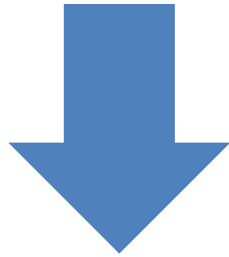
- III-1 組織の運営(マネジメント)
- III-2 オーバーサイト
- III-3 監査

IV. コミュニケーション

V. JANSIの人材確保及び育成

II. リーダーシップ

- 設立時は独立性を確保する観点から、電気事業者の原子力以外の副社長、メーカー等の副社長、国内有識者で理事会を構成

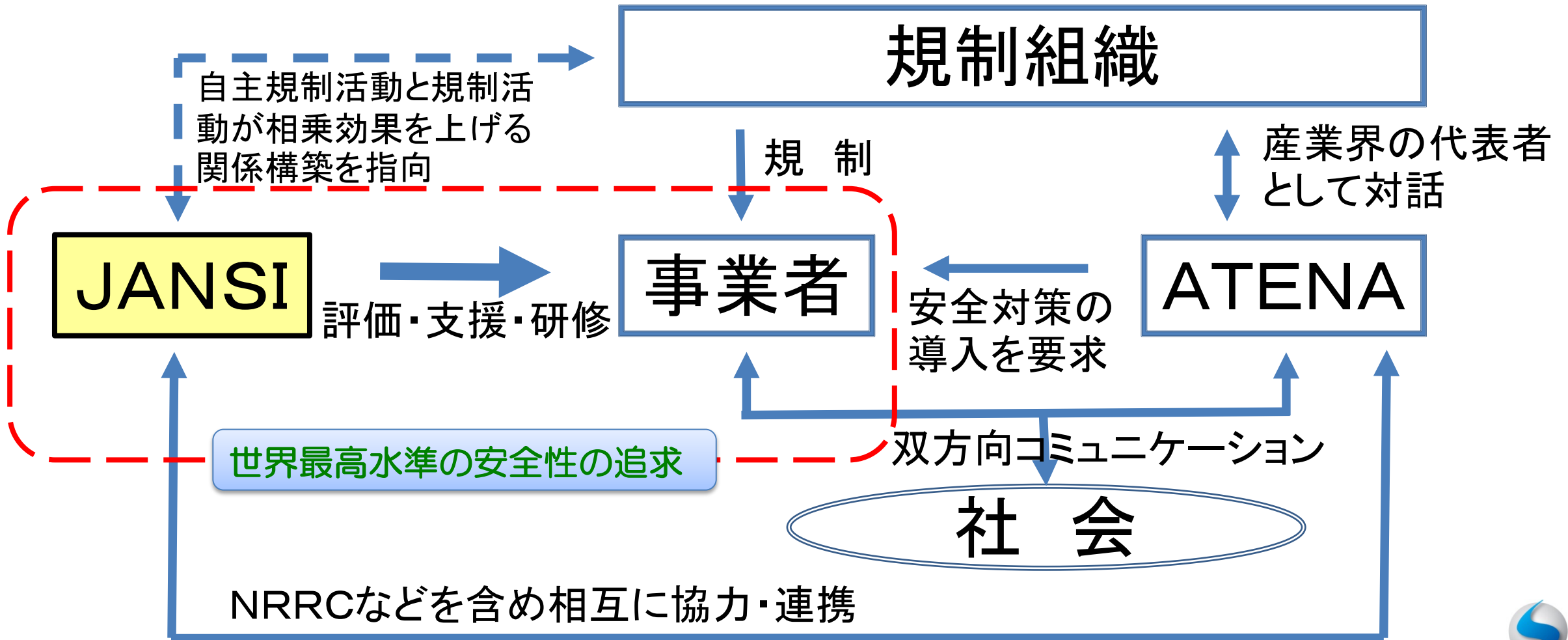


事業者CEOのリーダーシップ及びJANSIへの
コミットメントは自主規制実現に不可欠
【事業者としての責任とJANSIの権威付け】

- 電気事業者及び日本原燃のCEOで理事会を構成するとともに元INPOのウェブスター氏を会長として招聘

- ✓メーカー等の副社長は準特別会員代表者会議として再編し、事業運営に関して議論を行い、必要に応じて理事会、理事長に提言
- ✓国内有識者等は国内アドバイザリー委員会として再編し、トップと意見交換

共通のゴール：原子力の安全性向上



○構築の目的

- ①10年間に亘る環境変化を考慮しつつ、JANSIと産業界の将来ビジョンを設定し、共有する
- ②現行のJANSIの活動と将来ビジョンの実現に向けた道筋との関係性を明確にし、それらの意義・重要性を組織内で確認し、共有する



国内外の有識者のご意見も参考にしつつ、事業者とJANSIが一体となり検討

○10年戦略の策定（2019年3月、JANSI理事会にて決定）

- ✓2019年度～2028年度を対象期間とし、本戦略を道標として、将来ビジョンの実現に向けて、事業者と一致団結して取り組む。
- ✓本戦略は長期に亘るので、定期的に活動の有効性、経営環境の変化等を確認・評価し、必要に応じて変更する。

○将来ビジョンの設定

- ✓ 産業界: 事業者の自主的安全性向上の取組が定着し、継続的な改善が図られている。
- ✓ JANSI: 原子力産業界の自主規制組織として、事業者の自主的安全性向上の取組を牽引している。
- ✓ 産業界、JANSIの将来像を具体化

○将来ビジョンの実現に向けた主要アクション

- ✓ 今後10年間において、発電所のパフォーマンスを向上させるための産業界・JANSIの重要成功要因を抽出
- ✓ これを実現するための、今後のJANSIの活動の方向性を具体化(5分類)
- ✓ 関連する主要アクションを抽出(20アクション)

アクション分類	活動の方向性
<p>発電所ピアレビューの効果的・効率的実施と支援活動の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JANSIは国際的視点に加えて、日本の文化・制度も踏まえ、ピアレビューを実施する。またWANOとの協業を一層強化しながら、2年毎交互にピアレビューを行う ・発電所再稼働支援、日本原燃への支援を含む産業界共通の重要課題、個別の弱点を見出し、産業界一丸となって改善を図るように牽引する
<p>発電所パフォーマンスの定常的な状況把握と情報発信の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PI情報などにより発電所パフォーマンスを定常的に把握し、評価や支援の活動に反映する ・運転経験(OE)情報の収集・分析に当たっては、事業者との共有の強化を図り、効果的な情報発信をタイムリーに行う
<p>本店を含めた評価・支援活動の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織文化、安全文化およびリスクマネジメントの観点から本店を含めた取組を評価し、必要な支援を行う ・WANO本店ピアレビューに参加し、発電所のオーバーサイトの状況、支援の状況をWANOとともに確認・評価する ・事業者トップのコミットメントを引き出すとともに、ピアプレッシャーを機能させる
<p>事業者の技術力の維持・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の原子力安全を確保する「意識」及び「知識・技量」の向上のために、研修を企画・実施するなどの支援を行う ・福島第一事故の教訓反映の徹底、風化防止について支援する
<p>自主規制組織としての機能・意識・技術力など基盤強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主規制組織としての機能・意識・技術力などの基盤を充実・強化する ・事業者、規制機関、国際機関との信頼と尊敬の関係を構築する

福島第一事故の反省を踏まえ、JANSIは規制の枠組みを超えて、事業者の活動を牽引し、世界のエクセレンスを追求する。

このため、JANSITトップが要改善事項などを直接事業者CEOに伝え、改善を促す。

【ピアレビュー関連】

- ピアレビュー結果(要改善事項等)を事業者CEOに直接提示
(共通の課題についてCEOセッションでも内容を共有)

【安全文化】

- 安全文化に係る診断結果を事業者CEOに直接提示

【発電所総合評価】

- 総合評価結果(5段階評価)をCEOセッションで提示(ピアプレッシャー)

【CEOセッション、CEO研修】

- 自主規制実現に向けて事業者CEOと直接意見交換

○評価(ピアレビュー)と支援のサイクル

- JANSI発足（2012年）以降、**19回**実施
- ピアレビューにより発電所の課題を評価するとともに、改善対策セミナー、ベンチマーク訪問、研修、連絡代表者（SR）訪問、専門分野別の相談窓口（TCP）などにより発電所を支援

○自主的安全性向上基盤プログラムの充実

- 自主的安全性向上活動の基盤となるプログラムの考え方を整理し、事業者にエクセレンスを示す活動を展開中（是正措置プログラム（CAP）、構成管理（CM）、共通自主PI（パフォーマンス指標）、リスクマネジメント（RM）のガイドラインを制定済み、引き続き活用に向けた支援を継続中）

○発電所再稼働の支援

- 先行プラントとの意見交換、事業者エキスパートによるウォークダウンなどの支援を実施
- 事業者間の連携を強化し、支援の実効性を向上

○運転経験情報（OE）の活用

- 国内外のOE情報を収集、分析し、必要に応じて事業者に対策等を提示（JANSI発足以降、重要度文書等を20件、注意喚起文書を6件発信）
- 国内OE情報は公開データベース（NUCIA）に登録するとともに、必要に応じて水平展開などの対応を求めている

○安全文化診断

- ▶ 安全文化アンケート : 特別会員、準特別会員を対象に、3年毎に定点観測として実施
(トレンド比較、統計的分析により会間での相対比較等が可能)
- ▶ 安全文化診断 : 3年毎のアンケート結果を基に、発電所、主要なプラントメーカー、燃料加工メーカーを対象として、3～4年周期で実施 (現場の生の声が聞ける、潜在的な問題点を把握できる)

○安全性向上策の提言

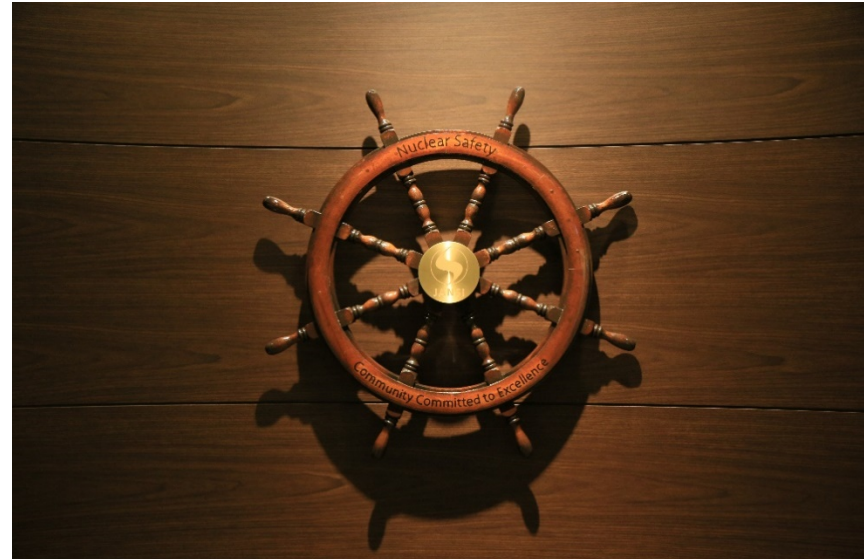
- ▶ IAEAの評価手法に基づき、SA対策にかかる国内発電所の現状を評価し、必要に応じて提言を行う
- ▶ これまで、6件の提言を行っており、事業者の取り組みをフォローしている

○発電所総合評価システムの導入(2016年度より運用開始)

- ▶ 2018年度実績に基づく評価を実施し、2019年11月に、CEOセッションで情報を共有
- ▶ この評価結果は2019年度のJANSI会費に反映
- ▶ 発電所表彰(2018年 3発電所、2019年 1発電所)

○リーダーシップ研修

- ▶ 緊急時のノンテクニカルスキル醸成に焦点を当てた研修を企画・実施
- ▶ 当直副長から発電所長、CEO/CNOなど、各管理層を対象に職制に応じた10コースを提供



「Nuclear Safety」

【原子力安全にフォーカス】

「Community Committed to Excellence」

【常にエクセレンスを追求する共同体】